

障 害 者 雇 用 等 確 認 書

応募書類の提出日において、下記 1 から 7 までの項目について、該当する場合は「○」を、該当しない場合は「×」を記入してください。

団体名： _____

1 障害者雇用	記入欄
(1) 障害者の雇用状況報告義務（※ 1）があり、令和 4 年の報告時に法定雇用率以上の障害者を雇用している。	
(2) 障害者の雇用状況報告義務はないが、障害者（※ 2）を 1 人以上雇用している。	
(3) 堺市障害者雇用貢献企業である。	
2 子育て支援	記入欄
次世代育成支援対策法第 1 3 条に基づく認定を受けている。	
3 女性の活躍促進	記入欄
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 9 条に基づく認定を受けている。	
4 若者雇用	記入欄
青少年の雇用の促進等に関する法律第 1 5 条に基づく認定を受けている。	
5 高齢者雇用（※ 3）	記入欄
(1) 6 5 歳以上への定年の引上げをしている。	
(2) 定年の定めを廃止を行っている。	
6 本社・本店	記入欄
堺市内に本社・本店がある。	
7 環境マネジメント	記入欄
(1) I S O 1 4 0 0 1 の認証を受けている。	
(2) エコアクション 2 1 の認証・登録を受けている。	
(3) K E S ステップ 2 の登録を受けている。	
(4) エコステージ（レベル 3）の認証を受けている。	

（※ 1）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 3 5 年法律第 1 2 3 号）第 4 3 条第 7 項に基づく報告義務
（※ 2）同法第 2 条に掲げる障害者のうち、1 年以上雇用され（又は見込み）、週 2 0 時間以上勤務している者
（※ 3）継続雇用制度は対象外

【提出書類】

ア 1 (1) に該当する場合：令和 4 年障害者雇用状況報告書（事業主控えの写し）

イ 2 及び 3 に該当する場合：基準適合一般事業主認定通知書の写し

ウ 4 に該当する場合：基準適合事業主認定通知書の写し

エ 5 に該当する場合：就業規則等の定年に関する制度の状況が確認できる書類

オ 7 に該当する場合：登録証、認証・登録証等の写し

※ 必要に応じて、別途、確認のための資料の提出を求める場合があります。

この確認書の記載事項については、すべて事実と相違ありません。

令和 年 月 日

所在地（住所）

氏 名（名称）

代 表 者 氏 名

⑨